

株主の皆様へ

季刊誌 こうえい
＜第58期事業報告書＞

夏

KOEI QUARTERLY

2003 Vol.20



CONTENTS

第58期事業報告書

株主の皆様へ 1

第58期営業の概況について 2

こうえいアプローチ 6

「都市再生事業への取り組み」

ニュースギャラリー 8

第58期決算内容について 10

貸借対照表・損益計算書・利益処分等

連結財務諸表

会社の概要等

〈表紙〉六本木ヒルズ



「六本木ヒルズ」に熱い視線が注がれています。東京再生の起爆剤として、また21世紀の都市再生モデルとして期待される東京港区の再開発事業に当社も参画しました。こうえいアプローチをご覧ください。

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第58期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。当期におきましては、当社元社員の刑法違反という不祥事があり、さらに株式上場以来初めての赤字決算を余儀なくされる結果ともなり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、既存事業分野での受注確保に努める一方、今後成長が見込まれる分野等へ経営資源を重点的に投入するなど事業領域の拡充・転換に向けた施策を講ずるとともに、原価削減の徹底、固定費の抑制をはじめとするコスト削減の諸施策を実施してまいりました。さらに、事業量の減少に伴う過剰要員の発生や将来の事業環境予測などを勘案のうえ勇退者特別優遇制度を本年3月に導入し、希望退職者の募集を実施いたしました。

しかしながら、当期の受注高は前期比28.1%減の434億9千2百万円、売上高につきましても前期比23.2%減の468億6千8百万円と、ともに大幅な減少となりました。

収益面につきましては、コスト削減に努めたものの売上高の大幅な減少が響き、経常損失は22億9千9百万円となりました。さらに、勇退者特別優遇制度による退職金の特別加算金および銀行株式を中心とした投資有価証券の評価損を特別損失に計上したことにより、当期損失は39億2千3百万円となりました。また、連結決算におきましても減収欠損となり、56億7千7百万円の当期損失を余儀なくされました。

営業の概況と今後の課題さらに決算内容につきましては、次頁以降でご説明申し上げますが、経営体制を刷新し企業統治を強化するとともに、事業量の確保、競争力の強化、経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を推進し、16年3月期に黒字回復し、17年3月期には明確な業績のV字回復を果たすよう万全を尽くす所存です。なお、当期の株主配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため別途積立金の一部を取り崩しのうえ、従来どおり1株につき7円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業活動への格別なご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

和田勝義



第58期営業の概況について

建設コンサルタント事業部門

国内の建設コンサルタント事業部門におきましては、事業運営の効率化により収益構造の改善を図るとともに、地方拠点の拡充など営業体制を強化し受注の確保に努めてまいりました。また、土壌・地下水浄化などの環境修復および施設・構造物の維持管理リニューアルなどの新規事業の分野では専任の事業部を新設して、市場開拓に努めてまいりました。

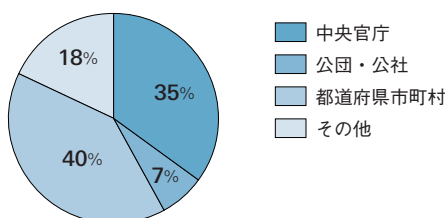
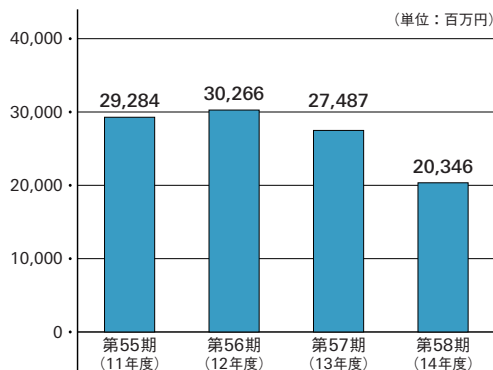
その結果、ITS（高度道路交通システム）や土砂災害情報の提供など情報システム関連の受注が増加するとともに、本邦初のダムのCM（建設マネジメント）事業や有料道路証券化事業のマネジメント業務など新規分野に参入することができました。しかしながら、公共事業の縮減に加え当社元社員の刑法違反事件による指名停止措置の影響は大きく、受注高は前期を大幅に下まわりました。

海外の建設コンサルタント事業部門におきましては、わが国ODAに係わる案件の獲得に努める一方、鉄道をはじめとする新分野への進出、PFI（民間資金による社会資本整備）を含む民間事業の開拓等により、事業の拡大を図りました。その結果、ベトナム国における長大橋の施工監理やチュニジア国の鉄道電化事業の設計業務などを含む交通運輸分野とインドネシア国で大型案件を受注した農業・灌漑分野では前期を上まわる受注を確保しましたが、前期に大型案件を成約した水資源開発分野や地域・都市開発分野が大幅に減少したこと等により、受注高は前期を下まわりました。

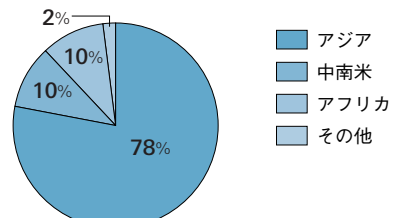
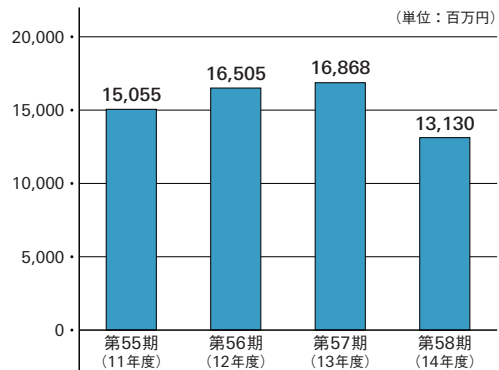
以上の結果、建設コンサルタント事業部門における受注高は、前期比24.5%減の334億7千6百万円となり、売上高につきましても、前期比16.8%減の365億5千7百万円となりました。

受注高推移と顧客別受注高割合

建設コンサルタント事業（国内）



建設コンサルタント事業（海外）



電力エンジニアリング事業部門

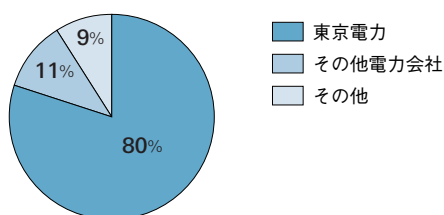
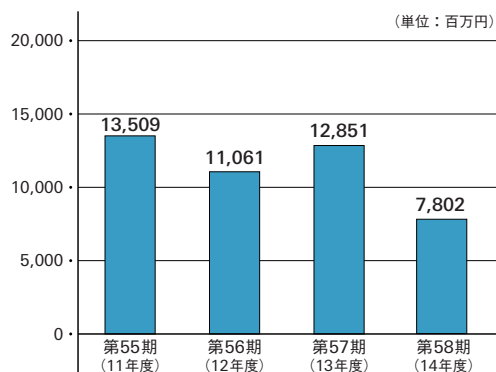
電力エンジニアリング事業部門におきましては、電力会社による設備投資の大幅な削減に対応して、ESCO（エネルギーサービス）などの新分野への進出、電力設備を有する民間企業などの新規顧客の開拓により受注の確保に努めるとともに、事業量が減少しても収益を確保し得る収益体制の構築にも取り組んでまいりました。しかしながら、生産部門におきましては、変電制御をはじめとするコンピュータ関連制御システムや水力発電プラントを中心とする水車発電機器の分野で受注の減少が続き、受注高は前期を下まわりました。建設部門におきましては、ESCOをはじめと

する新分野および新規顧客への営業展開を積極的に実施してまいりましたが、発・変電所の施設改修などの分野で受注が低迷し、受注高は前期を下まわる結果となりました。なお、長期的に事業量の低迷が見込まれる送電工事の分野では、他社との共同出資により新会社を設立し、事業実施体制の効率化を進めるなどの対応を図っております。

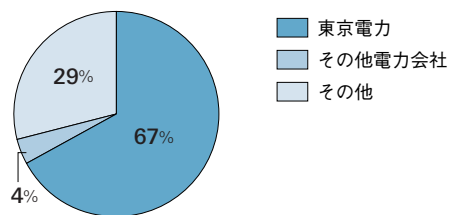
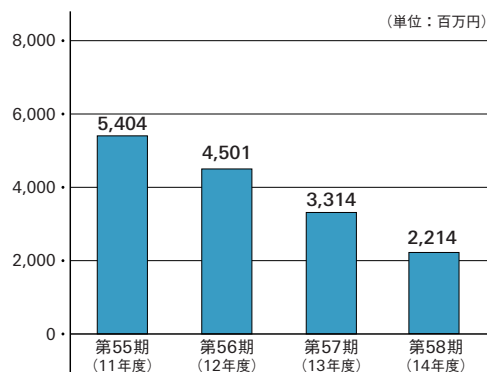
以上の結果、電力エンジニアリング事業部門における受注高は、前期比38.0%減の100億1千6百万円となり、売上高につきましても、前期比40.9%減の95億3千2百万円となりました。

受注高推移と顧客別受注高割合

電力エンジニアリング事業（生産）



電力エンジニアリング事業（建設）



【経営体制の刷新】

当社は、事業量の確保および徹底したコスト削減による収益構造改革の推進ならびにコンプライアンス経営の徹底により、業績と信頼の早期回復を図るべく総力を結集してまいります。

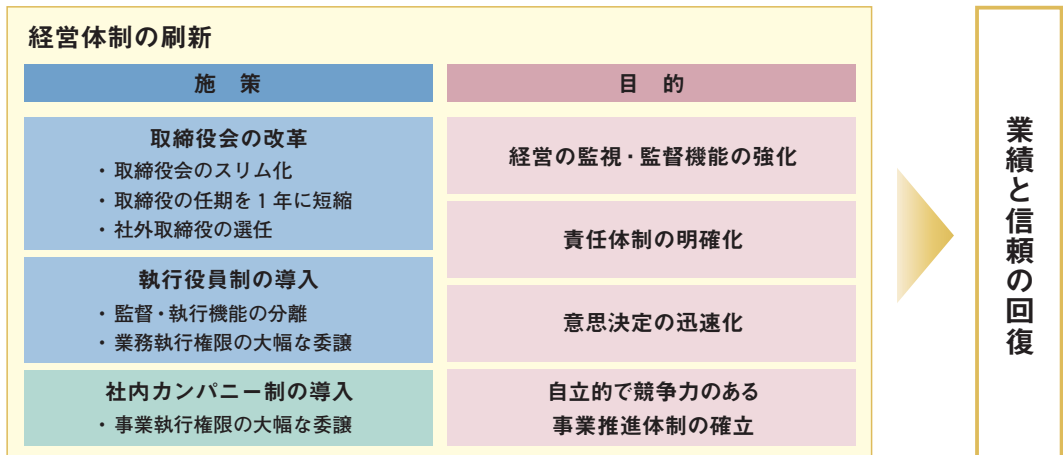
そのための施策として、まず経営機構および事業推進体制の刷新を実施いたします。

経営機構につきましては、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入により、経営監視・監督機能と業務執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図ります。また、コンプライアンス経営の徹底につきましては、昨年7月に業務監査室の新設、リスク管理委員会への弁護士の参画、社外相談・通報窓口の設置などによりコンプライアンス・リスク管理体制を強化しましたが、引き続き業務監査室やリスク管理委員会の活発な活動を通じて、このシステムの実効性を高め、法令および企業倫理規範遵守のさらなる徹底を図ってまいります。

事業推進体制では社内カンパニー制を導入し、各事業部門がそれぞれの業種業態に応じた自立的で環境変化に迅速に対応できる体制を確立し、競争力を強化いたします。

【事業量の確保】

事業量の確保については、営業体制を強化して当社が技術優位にある既存事業分野でのシェア拡大に努めるとともに、成長の見込まれる国内の土壌・地下水浄化などの環境修復、施設・構造物の機能維持や修復、公共分野の情報関連、都市再生・開発、海外の鉄道、地球温暖化対策、非ODAなどの事業分野に経営資源を重点配分し、受注拡大に注力します。近い将来収益をもたらす事業として開拓に取り組んできたPFIを含む民間資金活用型事業、省エネルギー関連のESCOやマイクロガスタービンによる分散電源設備などの新規事業分野では、外部企業との戦略的な提携も活用して、早期の本格的な事業化を図り事業量の確保に努めてまいります。





■ 100kW MGT (マイクロガスタービン)

日本ボルボ社と基本取引契約を本年5月下旬に締結し、ターベック社製MGTコージェネシステムの本格的な販売活動を開始しました。

また、本年3月にGIS (地理情報システム) を利用した空間情報システム分野などで高い技術を有する国際航業株式会社と業務提携を行いました。今後は国内の都市再生事業や海外における環境事業などで同社との協力を強化し、建設コンサルタント事業の拡大を図ってまいります。

なお、電力エンジニアリング事業においては、開発に取り組んでまいりました配電対応型の新しい変電制御システムの受注が本年以降に期待できる見通しであります。

【競争力の強化】

競争力強化の面では、引き続きISO (国際標準化機構) 規格であるISO9001およびISO14001の確実な運用により顧客満足度に適合した技術品質の向上に努め、技術競争力の強化を図ります。加えて、統合

■ 雇用調整の結果について (本年春実施済み)

「勇退者特別優遇制度」実施等による希望退職者数

募集人員：140名 (日本工営90名、関係会社50名)

応募人員：139名 (日本工営90名、関係会社49名)

人件費削減の効果

年間14億円 (日本工営10億円、関係会社4億円) を見込む

技術力を活かした技術提案やコストダウンの提案など環境変化に対応した営業活動を展開するための技術営業力の強化を鋭意推進してまいります。

【収益性の回復】

収益面におきましては、雇用調整および業種別賃金体系の導入による総人件費の抑制を中心とした固定費の削減、基幹情報システムの刷新による定型業務の集中処理と間接部門要員の削減、徹底した予算管理による原価削減、技術要員の適正配置、保有資産の有効活用による安定的な収益確保など経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を推進し、全社をあげて収益性の回復に注力してまいります。



■ 海外鉄道事業

北アフリカ・チュニジアの鉄道プロジェクトの設計・施工監理を受注しました。5月下旬に契約調印式があり、現地新聞で大きく取り上げられました。

21世紀の複合機能都市「六本木ヒルズ」開発に参画 都市再生事業への 取り組み



「六本木ヒルズ」が4月25日にオープンし、オフィス、住宅、商業施設、文化施設、ホテル、映画館、放送センターなど多様な機能を抱える超高層の複合機能都市が誕生しました。実に17年の歳月を要した再開発事業には、当社の技術とノウハウが発揮されています。

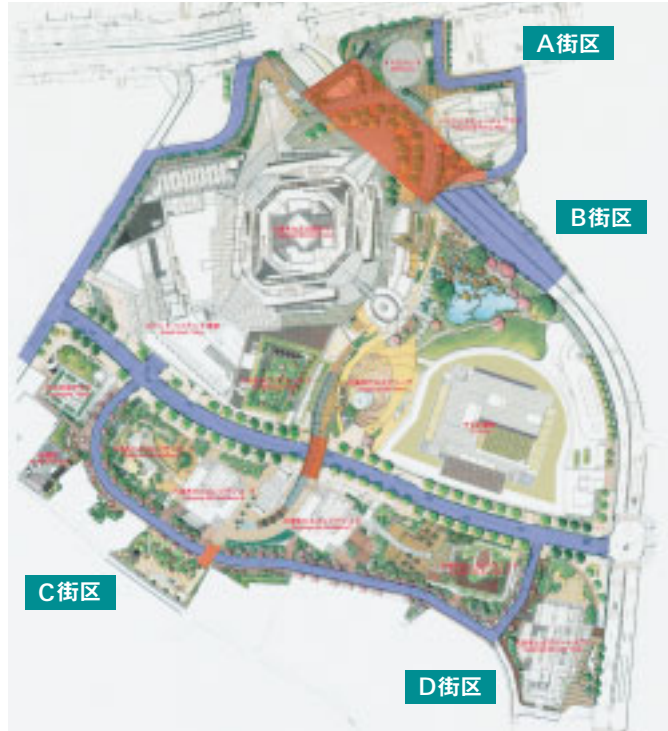
この国内最大級の再開発事業は都市再生事業のモデルといわれ、1986年（昭和61年）に東京都から「再開発指定地区」に指定されたのをはじまりとし、1990年（平成2年）に再開発のための準備組合が発足、森ビル株式会社が事業主体となって進められてきました。当社は事業主の委託を受けて技術コンサルタントとして調査や設計さらには施工監理に従事しました。

事業を進めるにあたって最も重要な問題として環境対策があり、当社は、環境影響評価業務、いわゆる環境アセスメントを1989年（平成元年）から実施し、工事中や完成後の環境への影響を予測し、模型実験や数値シミュレーションを繰り返しながら必要な対策を提言しました。

設計においても、建物と建物の間をつなぐデッキを道路の上空に架けるとい

技術的に大変難しい工法が採用されましたが、これによって、独立した四つの街区が「街」として一体化され、さらに回遊性が確保されることになりました。

民間主導型のプロジェクトでは、施主側に専門の技術者が不在かもしくは人数が限られている場合が多く、行政側との設計に関する協議や許認可の手続きなどにおいて、どうしても外部の専門家の支援が必要になります。当社はすでに本件以外の再開発事業にも技術コンサルタントとして参画しております。今後、環境、防災、国際化等の観点から都市再生のための再開発事業が推進されることや、公共施設建設にPFIやCM業務の採用が一般的なものになると考えられ、「六本木ヒルズ」の実績を活かし、これら民間主導型事業にも積極的に取り組んでいきます。



環状3号線から地区内にアクセスするための道路の立体化、地区内の街路（青色部）および地区内の歩行者が道路を横断するためのペDESTリアンデッキ（橙色部）の設計・施工監理なども行いました。



事業概要

施行区域面積	約11.6ha
建築敷地面積	89,400m ²
A街区	6,600m ²
B街区	57,200m ²
C街区	21,000m ²
D街区	4,600m ²
延床面積	759,100m ²
住宅戸数	約800戸
駐車場台数	2,762台

当社の事業内容

平成元年～16年	環境影響評価業務
平成5年～14年	公共施設（道路、橋梁、下水道）設計業務
平成12年～14年	公共施設施工監理

写真提供：森ビル株式会社

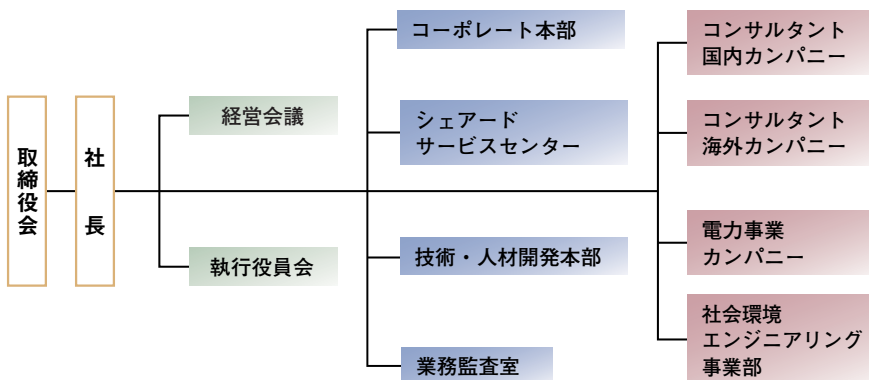
7月1日付で社内カンパニー制を導入

当社は、取締役会の改革と執行役員制の導入とともに、7月1日付で社内カンパニー制を導入します。

社内カンパニー制は、平成11（1999）年度より実施してきた社内分社体制をさらに徹底し、各事業部門が業種業態に応じた、より自立的な事業運営によって競争力を強化し、独立企業として自立し得る体制の確立を目的とするものです。現行の3事業本部の機能はそれぞれ「コンサルタント国内カンパニー」、「コンサルタント海外カンパニー」、「電力事業カンパニー」に引き継がれます。なお、社会環境エンジニアリング事業部はカンパニーと同様の利益単位とします。

また、社内カンパニー制導入に伴い、本社機構を、経営のサポート機能を担う「コーポレート本部」、全社共通事務業務を処理する「シェアードサービスセンター」、事業開発・技術開発・技術系要員の教育研修などの機能を担う「技術・人材開発本部」および「業務監査室」に再編します。なお、中央研究所は、技術・人材開発本部の所属となります。

7月1日以降の組織図は次のとおりです。





土木学会賞を受賞

2002年度の土木学会賞が発表されました。当社関係では、以下のとおり権威ある賞を受賞しました。

◎ 田中賞 (作品部門) = 日本・パラオ友好橋

日本から約3千キロメートル真南に位置する大洋州の国パラオに建設された日本・パラオ友好橋が、計画、設計、製作・施工などの面において特色を有する橋梁を表彰する田中賞 (作品部門) を受賞しました。この橋梁は、同国の首都のあるコロール島と空港のあるバベルダオブ島を結ぶもので、日本政府の無償資金協力事業として建設されました。当社は、平成10 (1998) 年に国際協力事業団から基本設計調査業務を受託し、その後さらにパラオ政府との契約のもとで実施設計・施工監理業務を実施しました。



「日本・パラオ友好橋」の概要

所在地：パラオ共和国コロール・バベルダオブ海峡

形式：3径間連続複合エクストラードズド橋

橋長：412.7メートル

最大支間長：247メートル

◎ 国際活動奨励賞 = 大内実 (コンサルタント国際事業本部水資源開発部長)

大内は、延べ13年にわたるインドネシアやフィリピンなどの水資源開発や洪水防御事業での業績や、技術移転への貢献が評価され、国際活動奨励賞を受賞しました。

第58期決算内容について

貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産			
現金預金		3,977,300	5,898,252
受取手形		123,411	52,381
売掛金		18,528,893	25,299,442
有価証券		2,181,681	2,940,030
仕掛品		2,731,101	3,779,843
短期貸付金		1,500,000	—
繰延税金資産		847,245	476,934
その他		1,104,081	1,374,327
貸倒引当金		△2,300	△9,800
流動資産合計		30,991,415	39,811,411
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物		7,357,218	7,131,073
機械・運搬具		144,104	213,340
工具器具・備品		190,534	235,134
土地		8,524,168	8,524,168
建設仮勘定		1,227,994	618,045
有形固定資産計		17,444,021	16,721,763
無形固定資産			
借地権		1,141,498	1,152,814
ソフトウェア		736,450	—
その他		93,183	342,027
無形固定資産計		1,971,131	1,494,841
投資等			
投資有価証券		7,084,190	8,108,922
子会社株式		1,306,433	1,306,433
長期貸付金		2,500,000	2,711,118
繰延税金資産		2,166,425	781,177
その他		1,281,721	1,735,659
貸倒引当金		△10,700	△78,400
投資等計		14,328,070	14,564,910
固定資産合計		33,743,223	32,781,516
資産合計		64,734,638	72,592,927

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ：時価法

(3) たな卸資産

仕掛品：個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～15年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 平成15年3月31日現在	前期 平成14年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	136,260	381,735
買掛金	5,662,109	8,356,297
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	1,953,478	1,036,322
未払法人税等	104,140	587,551
未払消費税等	537,980	745,879
前受金	2,544,813	3,018,921
預り金	887,145	957,775
賞与引当金	1,302,290	1,424,901
その他	219,789	177,212
流動負債合計	14,648,007	17,986,596
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
退職給付引当金	669,392	1,175,356
役員退職慰労引当金	366,050	304,462
長期預り保証金	2,600,622	2,558,918
固定負債合計	8,636,064	9,038,736
負債合計	23,284,072	27,025,333
【資本の部】		
資本金	7,393,338	7,393,338
資本剰余金		
資本準備金	6,071,749	6,071,749
資本剰余金合計	6,071,749	6,071,749
利益剰余金		
利益準備金	1,546,000	1,546,000
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	388,582	399,437
市場開拓積立金	1,920,000	1,920,000
別途積立金	24,367,000	24,367,000
任意積立金計	26,675,582	26,686,437
当期末処分利益	395,000	4,977,577
(うち当期利益)	(△ 3,923,718)	(810,720)
利益剰余金合計	28,616,582	33,210,015
株式等評価差額金	△ 130,207	△ 1,100,111
自己株式	△ 500,897	△ 7,398
資本合計	41,450,566	45,567,594
負債資本合計	64,734,638	72,592,927

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,721,996千円)については、第56期より5年にわたって按分額を収益処理しております。

損益計算書

(単位：千円)

事業区分ごとの実績(当期)

建設コンサルタント事業

売上高：36,557百万円

売上総利益：6,678百万円

電力エンジニアリング事業

売上高：9,532百万円

売上総利益：742百万円

不動産賃貸事業

売上高：778百万円

売上総利益：361百万円

科目	期別	当期	前期
		平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
【経常損益の部】			
営業損益			
売上高		46,868,038	61,005,825
売上原価		39,085,915	49,016,583
売上総利益		7,782,123	11,989,242
販売費及び一般管理費		10,487,922	11,317,271
営業利益		△ 2,705,799	671,971
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金		338,950	491,259
為替差益		—	110,208
その他		451,047	355,676
計		789,997	957,144
営業外費用			
支払利息		38,255	31,003
社債利息		75,000	75,000
為替差損		155,776	—
有価証券売却損		—	58,934
その他		114,224	149,035
計		383,256	313,973
経常利益		△ 2,299,058	1,315,141
【特別損益の部】			
特別利益			
前期損益修正益		54,669	41,186
固定資産売却益		15,842	414,216
投資有価証券売却益		—	15,405
貸倒引当金戻入額		7,500	—
退職給付会計基準変更時差異		544,399	544,399
計		622,411	1,015,207
特別損失			
前期損益修正損		39,775	95,167
固定資産処分損		209,919	456,320
投資有価証券売却損		—	54,936
投資有価証券償還損		83,182	—
投資有価証券評価損		2,612,612	225,982
出資金評価損		—	30,000
ゴルフ会員権評価損		54,625	4,673
特別退職加算金		1,301,254	—
特別補修損		260,000	—
計		4,561,370	867,079
税引前当期利益		△ 6,238,017	1,463,270
法人税、住民税及び事業税		111,647	664,000
法人税等調整額		△ 2,425,946	△ 11,450
当期利益		△ 3,923,718	810,720
前期繰越利益		4,318,718	4,166,857
当期末処分利益		395,000	4,977,577

利益処分

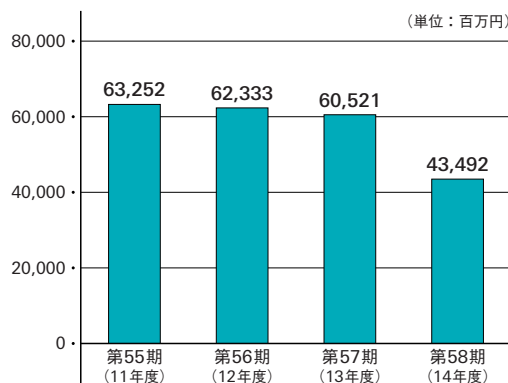
(単位：千円)

科目	期別	
	当期	前期
当期未処分利益	395,000	4,977,577
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	10,301	10,855
別途積立金取崩額	1,000,000	—
計	1,405,301	4,988,433
利益処分額		
株主配当金	630,113	649,714
(1株につき)	(普通配当7円50銭)	(普通配当7円50銭)
取締役賞与金	—	20,000
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	8,249	—
計	638,363	669,714
次期繰越利益	766,938	4,318,718

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであり、積立は地方税法の改正による法定実効税率の変更によるものであります。

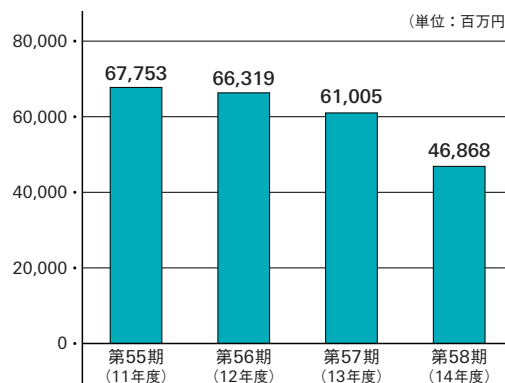
受注高

(単位：百万円)



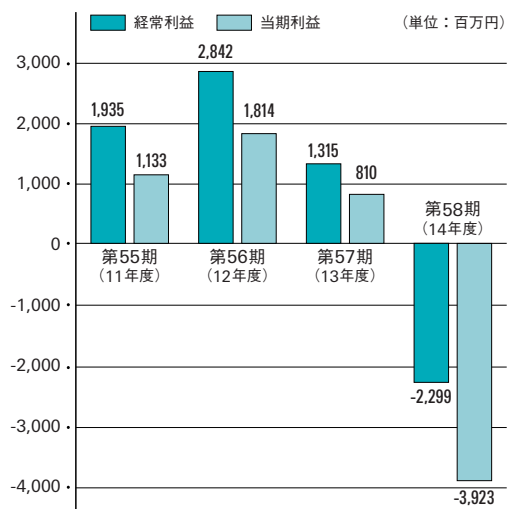
売上高

(単位：百万円)



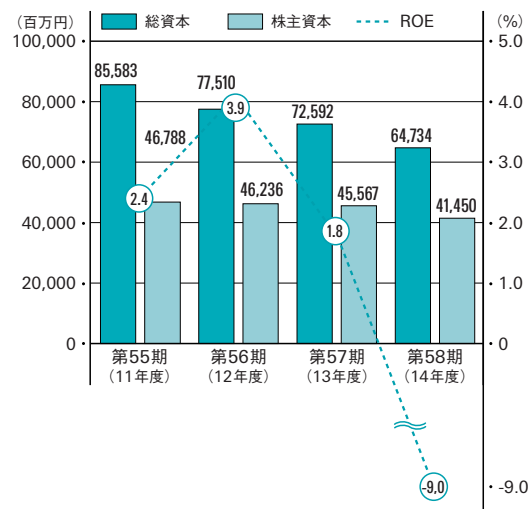
経常利益/当期利益

(単位：百万円)



総資本/株主資本/ROE

(百万円) (％)



連結貸借対照表

科目	期別	
	当期 平成15年 3月31日現在	前期 平成14年 3月31日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	4,663	6,985
受取手形及び売掛金	19,488	26,102
有価証券	2,255	3,329
たな卸資産	5,000	4,765
繰延税金資産	972	623
その他	1,130	1,479
貸倒引当金	△ 7	△ 15
流動資産合計	33,503	43,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,896	8,766
機械装置及び運搬具	752	874
土地	11,370	11,362
建設仮勘定	1,448	652
その他	485	561
有形固定資産合計	22,953	22,217
無形固定資産		
借地権	74	85
ソフトウェア	1,039	456
その他	97	92
無形固定資産合計	1,212	634
投資その他の資産		
投資有価証券	7,847	8,766
長期貸付金	311	1,004
繰延税金資産	2,693	1,256
その他	1,475	1,909
貸倒引当金	△ 11	△ 78
投資その他の資産合計	12,316	12,858
固定資産合計	36,482	35,709
資産合計	69,985	78,980

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成15年 3月31日現在	前期 平成14年 3月31日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,262	7,265
短期借入金	1,750	1,661
未払法人税等	137	660
前受金	2,547	3,024
賞与引当金	1,587	1,798
その他	4,665	3,779
流動負債合計	15,950	18,190
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,247	2,698
退職給付引当金	751	1,248
役員退職慰労引当金	404	339
長期預り保証金	2,589	2,536
固定負債合計	10,993	11,822
負債合計	26,943	30,013
【少数株主持分】		
少数株主持分	1,027	1,251
【資本の部】		
資本金	—	7,393
資本準備金	—	6,071
連結剰余金	—	35,650
その他有価証券評価差額金	—	△ 1,109
計	—	48,006
自己株式	—	△ 7
子会社の所有する親会社株式	—	△ 282
資本合計	—	47,716
資本金	7,393	—
資本剰余金	6,071	—
利益剰余金	29,306	—
その他有価証券評価差額金	△ 122	—
自己株式	△ 634	—
資本合計	42,014	—
負債、少数株主持分及び資本合計	69,985	78,980

連結剰余金計算書

科目	期別			
	当期		前期	
	平成14年4月1日～平成15年3月31日		平成13年4月1日～平成14年3月31日	
	内訳	金額	内訳	金額
1 連結剰余金期首残高		—		36,019
2 連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	—	—	401	401
3 連結剰余金減少高				
配当金	—	—	862	—
役員賞与	—	—	60	922
4 当期純利益		—		152
5 連結剰余金期末残高		—		35,650
【資本剰余金の部】				
1 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		6,071		—
2 資本剰余金期末残高		6,071		—
【利益剰余金の部】				
1 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		35,650		—
2 利益剰余金減少高				
当期純損失		5,677		—
配当金		646		—
役員賞与		20		—
3 利益剰余金期末残高		29,306		—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
売上高		48,833	62,835
売上原価		40,351	49,980
売上総利益		8,482	12,855
販売費及び一般管理費		11,790	12,531
営業利益		△ 3,308	323
営業外収益			
受取利息		212	360
受取配当金		77	92
有価証券償還益		77	—
為替差益		—	115
その他		195	158
計		563	727
営業外費用			
支払利息		154	146
為替差損		153	—
有価証券売却損		—	56
その他		90	122
計		399	325
経常利益		△ 3,144	725
特別利益			
前期損益修正益		88	42
固定資産売却益		15	415
投資有価証券売却益		5	19
貸倒引当金戻入額		8	4
退職給付会計基準変更時差異		545	545
持分変動利益		28	—
計		692	1,028
特別損失			
前期損益修正損		63	105
固定資産処分損		283	481
投資有価証券売却損		—	54
投資有価証券評価損		2,629	235
投資有価証券償還損		83	—
子会社事業所移転費用		39	233
ゴルフ会員権評価損		54	4
特別退職加算金		2,063	—
特別補修損		260	—
その他		—	135
計		5,476	1,250
税金等調整前当期純利益		△ 7,928	503
法人税、住民税及び事業税		160	795
法人税等調整額		△ 2,429	△ 465
少数株主利益		16	20
当期純利益		△ 5,677	152

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 7社

日本工営パワー・システムズ(株)
(株)コーエイシステム
(株)コーエイ総合研究所
(株)ネプロ
(株)コーエイテック
(株)ニッキ・コーポレーション
アスク電機(株)

2 非連結子会社数 9社

(株)エル・コーエイ
(株)テクノエンジ
日本エスドゥエム(株)
英国工営(株)
(株)デジタルサービスインターナショナル
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※ 持分法適用会社はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成14年4月1日～平成15年3月31日	平成13年4月1日～平成14年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		47	△ 2,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,950	△ 2,572
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,508	453
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 13	△ 25
5 現金及び現金同等物の減少額		△ 3,425	△ 4,150
6 現金及び現金同等物の期首残高		9,709	13,584
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	275
8 現金及び現金同等物の期末残高		6,283	9,709

会社の概要

会社の概要（平成15年3月31日現在）

◎商号	日本工営株式会社	◎資本金	7,393,338,939円
◎英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	◎設立年月日	昭和21年6月7日
◎会社が発行する株式の総数	189,580,000株	◎従業員	1,628名
◎発行済株式の総数	86,656,510株		

役員（平成15年6月27日現在）

取締役会長	西原 巧	代表取締役	高橋 修
代表取締役社長	和田 勝義	取締役	角田 吉彦
代表取締役	山本 忠彦	取締役	広瀬 典昭
代表取締役	澄川 啓介	取締役(社外)	中原 伸之(新任)
代表取締役	上條 實	常勤監査役	櫻庭 敬三
取締役	酒井 寿	常勤監査役(社外)	高松 武雄(新任)
代表取締役	遠矢 勇作	監査役	籠島 伸吉

主要な事業所（平成15年6月27日現在）

本社	〒102-8539	東京都千代田区麴町5丁目4番地	Tel 03(3238)8025
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麴町2丁目5番地	Tel 03(5276)3344
五反田オフィス	〒141-0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	Tel 03(4523)7100
大宮オフィス	〒330-0801	さいたま市大宮区土手町1丁目2番地	Tel 048(647)8411
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011(205)5531
仙台支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町3丁目1番11号	Tel 022(227)3525
新潟支店	〒950-0962	新潟市出来島1丁目11番28号	Tel 025(280)1701
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	Tel 052(220)2681
大阪支店	〒550-0004	大阪市西区鞠本町2丁目3番2号	Tel 06(6449)5800
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082(262)6565
四国支店	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087(836)0240
福岡支店	〒812-0018	福岡市博多区住吉4丁目3番2号	Tel 092(475)7131
中央研究所	〒300-1259	茨城県つくば市稲荷原2304番地	Tel 029(871)2000
奥羽事務所	〒010-0951	秋田市山王2丁目1番43号	Tel 018(866)0348
神奈川事務所	〒231-0015	横浜市中区尾上町1丁目4番1号	Tel 045(212)5601
信越事務所	〒380-0921	長野市栗田源田窪1000の1	Tel 026(226)8092
北陸事務所	〒920-0025	金沢市駅西本町5丁目1番43号	Tel 076(232)3155
長崎事務所	〒850-0045	長崎市宝町5番5号	Tel 095(849)2221
沖縄事務所	〒900-0012	那覇市泊2丁目15番地の9号	Tel 098(868)7712

営業所（平成15年6月27日現在）

青森、岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、さいたま、千葉、富山、福井、甲府、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島
北日本(仙台)、中部日本(名古屋)、西日本(大阪)

海外事務所（平成15年6月27日現在）

ジャカルタ、バンコク、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロombo、ヤンゴン、ニューデリー、ビエンチャン

株主メモ

◎証券コード 1954

◎決算期日 3月31日

◎定時株主総会 6月

◎基準日

定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

◎公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

◎名義書換代理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

◎同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 03(5213)5213 (代表)

◎同取次所

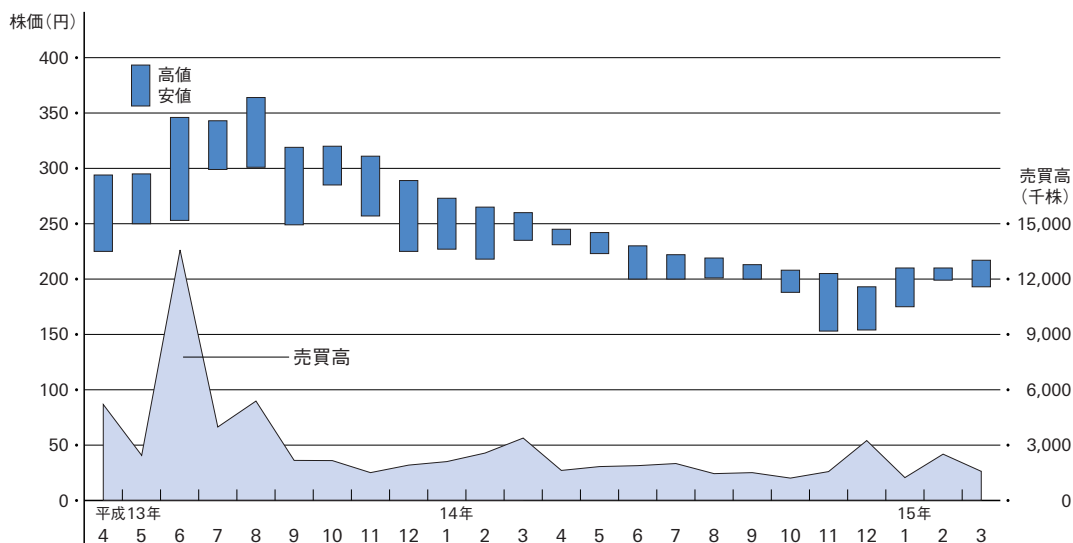
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

◎単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移 (東京証券取引所)





〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL: 03-3238-8027

E-Mail: info@n-koei.co.jp

ホームページ: <http://www.n-koei.co.jp>